

〈2025年5月～6月実施〉

生命保険大学課程

「ファイナンシャルプランニングとコンプライアンス」 試験問題【フォームA】

● 注意事項

1. 試験時間は80分です。
2. 試験問題は、全部で49問あります。《100点満点》
問題1から12は、正しいものを1つ選ぶ問題《各2.5点：30点満点》
問題13から24は、誤っているものを1つ選ぶ問題《各2.5点：30点満点》
問題25から39は、語群の中から最も適切なもの（数値・語句）を選ぶ問題《各2点：30点満点》
問題40から49は、正誤を選ぶ問題《各1点：10点満点》

業界共通教育課程試験等のテキストおよび試験問題の取扱方針について

- ・業界共通教育課程試験、生命保険講座試験および継続教育制度（以下、業界共通教育課程試験等という）のテキストおよび試験問題（過去問題を含む）の著作権は、生命保険協会に属します。
- ・テキストおよび試験問題（過去問題を含む）は業界共通教育課程試験等の教育および受験の目的にのみ利用するものとします。
- ・テキストおよび試験問題（過去問題を含む）の一部または全部を無断で複写・複製・転載・頒布・販売すること、ならびに磁気または光記録媒体、コンピューターネットワーク上等へ入力することは、法律で認められた場合を除き固く禁じます。なお、生命保険協会が許可した場合または法律で認められた場合であっても、当該行為により生じた結果について、生命保険協会は故意または重大な過失がある場合を除き一切の責任は負わないものとします。

[1] 生命保険FPの役割

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. ファイナンシャル・プランナー（FP）とは、ファイナンシャル・プランニングを行うエキスパートとして、弁護士、税理士、不動産の専門家などの協力は一切得ずに、お客様の総合的な資産設計を独自に行い、その実行を主導することを主たる職務とする。

イ. 企業がFPを養成・誕生させる目的は、お客様のニーズが複雑化・多様化する現在、自社商品だけの知識や、保険商品だけを勧める販売手法によりお客様のニーズに十分に応えることができるようになってきたからである。

ウ. FPが近年注目されるようになった背景には、①法人の金融資産の増大、②規制金利市場の拡大、③急速な高齢社会の進展等があげられる。

エ. 金融広報中央委員会が2023年に実施した調査によれば、金融資産の主な保有目的は、「病気や不時の災害への備え」「老後の生活資金」「子どもの教育資金」のライフプランの3要素で占められている。その点に、生保FPが求められる背景が明確に示されているといえる。

[2] ライフプランニングの基礎

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. ライフスタイルの多様化に伴い、お客様のライフイベントに対する考え方も多様化しているが、ライフサイクル表の作成にあたっては、生保FPがライフイベントを決めていく姿勢が重要である。

イ. ライフサイクル表には、暦年（西暦または和暦）、年齢、ライフイベント（子どもの入学、卒業など）などを記入するが、この表を作成することによって、お客様は、漠然と考えていたお客様自身と家族のライフイベントを再確認できる。

ウ. キャッシュフロー表の作成は、お客様のライフプランニングを行ううえでの第一歩であり、次に作成するライフサイクル表の前提となる。

エ. キャッシュフローとは、各年における家計のフロー（収入と支出）から把握される資金の収支のことをいい、その結果増減するストック（貯蓄残高）は含まない。

[3] リスクマネジメント

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 家計の収支バランスが崩れる原因となるリスクは、①「計画どおりの収入が得られなくなるリスク」と②「予定外の大きな支出が発生するリスク」の2つに分類される。また、①と②が同時に発生する場合もある。

イ. 「死亡に伴うリスク」は、「計画どおりの収入が得られなくなるリスク」の代表的なものであり、その人の死亡によって「予定外の大きな支出が発生するリスク」は考えにくい。

ウ. 「病気・ケガに伴うリスク」には、「予定外の大きな支出が発生するリスク」と「計画どおりの収入が得られなくなるリスク」の両方があり、このリスクに対応するのは生命保険だけである。

エ. 「長生きに伴うリスク」は、老後生活資金が不足することであり、十分な老後生活資金を準備するには、終身年金を選択できる生命保険商品でしか対応することができない。

[4] ライフステージ別のプランニング（20歳代～40歳代）

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 20歳代の独身者の場合、将来の結婚資金準備を第一に考え、死亡・高齢障害の保障や医療保障については提案する必要はない。

イ. 20歳代から30歳代の既婚者の場合は、人生の3大支出である「教育資金」「住宅資金」「老後生活資金」のすべてがマネーポートフォリオの中心となる。

ウ. 30歳代既婚者の場合、医療保障は、主契約に医療関係特約（疾病入院・災害入院・通院・特定損傷等）として付加するのか医療保険単品にするのかはお客様のニーズで選択する。また、30歳代からは、がんなどの生活習慣病などに備える特約や単品での提案もより重要性を増していく。

エ. 40歳代既婚者の場合、住宅ローンの返済が定年後も残る場合は、退職金での一括返済も考えられる。老後生活資金は公的年金だけで十分なので、退職金をローンの返済資金として考えることは妥当といえる。

[5] 住宅取得資金計画

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 住宅取得にあたって、住宅ローンを利用する場合でも、「住宅ローンの頭金」「住宅取得のための諸費用」などにあてる自己資金が必要となる。住宅ローンの頭金は、購入金額の1割以上準備すれば充分といわれている。

イ. 住宅取得にあたって、自己資金を積み立てるための金融商品の選択基準は、必要資金確保のために収益性が求められるが、流動性は求められない。

ウ. 金融商品の利回りなどを考慮すると、これから積立てを開始するよりも、住宅借入金等特別控除（住宅ローン控除）を活用して、借入利率が低いときに住宅購入を検討する方が有利な場合もある。

エ. 住宅借入金等特別控除（住宅ローン控除）を、初年度に確定申告した会社員等の場合、次年度以降も税額控除額の還付を受けるためには、毎年確定申告が必要となる。

[6] 金融商品のリスク

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. お客様のリスクに対する考え方をアンケートなどにより確認していくことが、お客様のライフプラン実現のために「資産運用における集中投資」を勧めるアドバイスをするうえで重要といえる。

イ. 金融商品には、さまざまなリスクが内在しているが、日本では、金融システムの規制緩和により、金融商品が本来もっているリスクが潜在化してきた。

ウ. お客様のリスクに対する考え方を確認すると、だれもが安全で高い収益が得られる商品を選びたいと望むので、実際には、「絶対に安全で高い収益や利回り」が得られる商品を勧めることが多い。

エ. お客様がどの程度までリスクを許容できるのかを推測するために、まず、客観的な条件を情報収集し、次に、お客様の性格を把握する。このことは、どのリスクに対して許容できるかを確認するうえで重要といえる。

[7] 老後生活設計の基礎知識

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 会社員の定年退職後は、会社員としての交際費、ビジネス被服代、厚生年金保険料、雇用保険料などの「定年によって不要となる支出」に加え、近所付き合いや趣味の費用などが減額されるので、生活費（消費部分）は極端に少なくなる。

イ. 老後生活設計において、「退職後の必要生活資金」の金額に必要年数を乗じたものが、退職時に必要な「老後生活資金の合計」になる。なお、お客様が長生きに対する不安を感じないように、必要年数は退職時の平均余命を超えないようにする。

ウ. 老後生活設計を行うお客さまは、①40歳から50歳代前半の準備段階のお客さまと、②退職を間近に控えたお客さまに大別できるが、老後生活資金の不足額は同額であるから、同様の収支改善のプランニングを行う。

エ. 退職金については、社会・経済環境の変化を受けその存続を含め大幅に変わろうとしており、退職金の前払い制度や確定拠出年金制度を取り入れる企業も増えてきている。

[8] 老後の保障

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 高齢者の医療費自己負担が増える傾向にあるので、生命保険会社の医療保険などの保険料の自己負担額を減らすことが必要である。

イ. 妻の医療保障を確保するには、保険料の負担を考慮して、妻の医療保障を単体で準備するのではなく、夫の生命保険の家族特約として確保するしかない。

ウ. 高齢者の場合、保障切れになった後に再び医療保険に加入しようとしても、健康上の問題で加入できないことがあるため、健康なうちになるべく長期間の医療保障や終身の医療保障への加入を検討する必要がある。

エ. 公的介護保険には本人の所得にかかわらず4割の自己負担があるため、日常生活を営むうえで経済的負担が大きい。

[9] 相続税の計算手順

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 相続税額の計算にあたり、「課税価格合計額」は、相続財産評価額の合計額から、非課税財産・葬式費用・債務を差し引き、相続開始前10年以内の贈与財産を加算して算出する。ただし、相続開始前4～10年の贈与は、総額100万円まで加算しない。

イ. 相続税額の計算にあたり、「課税遺産総額」は、課税価格合計額から遺産に係る基礎控除(5,000万円+1,000万円×法定相続人の数)を行い算出する。

ウ. 「相続税総額」は、課税遺産総額を法定相続分で分割したと仮定して、それぞれの相続税額を計算し、算出された各人の相続税額を合計して求める。この場合相続放棄した者は法定相続人から除く。

エ. 「相続税総額」をもとに、各人が実際に相続した財産の課税価格の割合を乗じて、各相続人が負担する相続税額を算出する。最後に、各相続人の相続税額から、税額控除や税額加算を行って、各人の「相続税納付税額」を決定する。

[10] 保険業法

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 保険業務や保険契約に関する法律は「保険監督法」と「保険取引法」に大別できるが、保険監督法に民法と保険法が含まれ、保険取引法に保険業法が関係する。

イ. 保険業法は、保険業の経営等に関する私法的条項もあわせて規定している。私法としての部分は、会社法の特別法としての性格をもち、株式会社の組織・運営について会社法の一般規定に所要の修正および補充を加えている。

ウ. 保険契約の内容や効力に関する法律は、保険業法が中心になるが、実際の保険契約の詳細は保険約款の定めによる。

エ. 保険業法は、保険事業および銀行業にのみ認められる相互会社について、その組織・運営に関する規定を定めている。

[11] 犯罪による収益の移転防止に関する法律（犯罪収益移転防止法）

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 取引時確認において、お客さまが法人の場合は、法人の本人特定事項の確認が必要となるが、実際の取引担当者についての本人特定事項の確認は必要とされていない。

イ. 金融機関が一度取引時確認を行っているお客さまについても、次回以降の取引のたびに、必ず取引時確認が必要となる。

ウ. お客さまが、取引時確認に際して氏名、住居および生年月日を偽ることを禁止しているが、お客さまに隠ぺいの目的があった場合でも、罰則までは規定されていない。

エ. 生命保険会社等の金融機関は、お客さまが取引時確認に応じない場合には応じるまでの間、取引に係る義務の履行を拒むことができることとし、免責規定を設けている。

[12] 保険販売等に関する法律

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 「消費者契約法」にもとづき、消費者が誤認や困惑による契約の申込み又はその承諾の意思表示を取り消せる場合、取り消すことができるのは、消費者が誤認に気がついたときや、困惑の状況から解放されたときから原則1カ月以内で、契約締結時から原則2年以内となる。

イ. 生命保険募集人がアフターサービスのための顧客管理にマイナンバーを利用することは、法令で認められている。

ウ. 投資性の強い保険（外貨建保険や変額年金）などの「販売・勧誘」業務については、「金融商品取引法」と基本的に同等の利用者保護規制が適用され、「保険法」において「特定保険契約」の募集にあたっては、「金融商品取引法」の規制の一部が準用されている。

エ. 「金融サービスの提供及び利用環境の整備等に関する法律（金融サービス提供法）」にもとづき、金融商品販売業者等は、金融商品を販売するための「勧誘方針」を策定し、公表しなければならない。

<ここからは誤っているものを1つ選ぶ問題です。>

[13] キャッシュフロー表の作成

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. キャッシュフロー表の作成にあたり、収入は「可処分所得」で記入する。給与所得者の場合は、額面給与から税金や社会保険料を差し引いた後の額で、給与天引きの社内積立や生命保険料等を差し引く前の手取額ということになる。

イ. キャッシュフロー表の「継続的な支出」には、基本生活費・住居費・生命保険料・損害保険料などがあるが、債務の返済である住宅ローン返済額は含めない。

ウ. 「現在の支出合計」から、金額が正確に判明する支出（ライフイベント時に支払った一時的な支出や住居費・生命保険料・損害保険料などの継続的な支出）を差し引いた額を「現在の基本生活費」として、「将来の基本生活費」のもとにする。

エ. キャッシュフロー表は期間が長期にわたるため、将来の変動要素をいかに設定するかが問題となるが、変動要素を30年～50年にわたって予測することはほとんど不可能に近いため、定期的なメンテナンスが重要となってくる。

[14] ライフステージ別のプランニング（50歳代既婚者）

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 会社員等の定年までの期間は、老後生活の準備期間となる。厚生年金保険のモデル年金額（含む妻の国民年金受給額）は、無職の高齢夫婦世帯の「ゆとりある老後生活費」（生命保険文化センター「令和4年度生活保障に関する調査」）の額を大幅に上回っている。

イ. 子どもが独立した場合、世帯主の死亡に対する必要保障額の見直しを検討する。

ウ. 会社員等の場合、出向・転籍・リストラ等就業上の突然の変化に対応できるだけの経済的な準備をしておく必要がある。

エ. お客様のニーズに合った保険で、必要保障額に合わせた提案を行う場合は、現在加入の契約を解約して、その解約返戻金を前納保険料などに充当する提案等も考えられるが、コンプライアンスに十分注意し、保障見直しに際してのメリットとデメリットをしっかり説明したうえで、お客様に納得いただける提案をする必要がある。

[15] ローンの種類

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 有担保ローンの場合、借り主が万ーローンを返済できなくなった場合、金融機関は担保を売却して資金を回収することができる。

イ. 使途自由のフリーローンと使途が決まっている目的別ローンでは、目的別ローンの方が金利が低い。

ウ. 金融機関の審査については、銀行は緩やかで、信販会社などは厳しいのが一般的である。

エ. 一般に無担保ローンに比べれば、有担保ローンの方が融資限度額は大幅に大きく、金利も有担保ローンの方が無担保ローンより低くなっている。

[16] 独立行政法人住宅金融支援機構（「機構」）

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 「機構」が行う「財形住宅融資」は、一般財形貯蓄・財形年金貯蓄・財形住宅貯蓄のいずれかに1年以上継続して加入し、申込日前2年以内に財形貯蓄の預入れを行い、かつ、申込日における残高が50万円以上ある人が対象となる。

イ. 「機構」が行う「財形住宅融資」の融資額は財形貯蓄残高の10倍の額（最高4,000万円）まで、住宅取得価額（リフォーム融資は住宅改良価額）の90%が限度である。

ウ. 「機構」が行う「財形住宅融資」の融資金利は、返済の開始から終了までの全期間、1年ごとに適用金利を見直す1年固定金利制である。なお、「フラット35」と組み合わせて利用することはできない。

エ. 「機構」の証券化支援業務に対応して民間金融機関が取り扱っている「フラット35」には、「買取型」と「保証型」の2通りがある。

[17] 確実性資金の商品選択

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 個人の必要資金の目的すなわち資金使途で大別した場合、「確実性資金」とは、資金使途と時期がはっきり決まっている資金で、子どもの教育資金や老後生活資金などがこれにあたる。

イ. 生保FPは、資金使途のはっきりした「確実性資金」の準備にどのような商品を選択すべきか、という点についてコンサルティングする場面が多い。

ウ. 「運用期間」によって商品の利回りが異なるため、通常、まず運用期間を決定し、同じ運用期間の商品群で、満期時の利回りの高いものをいくつか候補にあげる。このとき、課税形態が異なるものも、「税引前の利回り」で比較するとよい。

エ. 商品購入時の金利動向を考慮し、変動金利商品にするのか、それとも固定金利商品にするのかという選択を行う。利回りが多少低くても、金利動向によっては有利性が変わってくることもある。

[18] 金融商品のリスクの種類

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 金融商品における「金利変動リスク」を考慮すれば、運用期間の金利変動を予測して固定金利型や変動金利型の商品を使い分け、預け替える必要がある。

イ. 金融商品における「インフレリスク」とは、物価の上昇により貨幣価値が上昇するリスクのことで、長期的運用を考えたとき、インフレに対抗できるかどうかという懸念も生まれてくる。

ウ. 金融商品における「信用リスク」とは、金融機関、投資先（国・企業など）、生命保険会社等の信用低下や破綻、倒産等によるリスクである。

エ. 株式や外貨建金融商品には、株価や為替が上下して資産の価格が増減する「価格変動リスク」がある。また、債券においても途中売却の際には金利の動向や信用リスクに対する評価の変化によっては、「価格変動リスク」が発生する。

[19] 老後生活設計の考え方

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 少子高齢化がますます進む日本においては、公的な医療制度や年金制度に加えて、老後の資金を確保するための自助努力としてどのように老後生活設計をするかが、大きな課題となっている。

イ. 年功序列賃金体系や終身雇用制度の見直しもあり、現在では高年齢者雇用安定法による「雇用確保措置」で定められた60歳定年制度を前提としたコンサルティングがますます求められている。

ウ. 新たに年俸制を採用する企業が増えているなど、安定した継続収入を得ることが難しくなる社会状況が想定され、早い時期から老後生活設計に取り組むことが求められている。

エ. 老後生活設計は、これから日本において、中高年層だけではなく、若年層においても将来を見据えて取り組まなければならない大切なものとなっている。

[20] 老後の資金運用

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 老後生活設計において、「退職金をはじめとする預貯金の運用」は重要なポイントとなる。なぜなら、現在保有している「ストックの金融資産」と「退職後のフロー収入」により、どのような老後生活が送れるかが決まるからである。

イ. 老後の資金運用を考えるにあたって必要なことは、まず、「運用する資金の性格」を把握することである。したがって、まずストックの金融資産を「生活資金」「予備資金」「生きがい資金」の3つに分割する必要がある。

ウ. 老後の最低限の生活費は、退職後のフロー収入を充当することになるが、不足する部分はストックの金融資産を取り崩していくことになる。この取り崩し予定額が「生活資金」である。

エ. 老後の資金運用は、基本的に「収益性」が原則である。老後の資金運用は、「収益性」に特化したマネーポートフォリオが重要となる。

[21] 相続時精算課税制度

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 相続時精算課税制度とは、贈与時に贈与財産に対する贈与税を納め、その贈与者が亡くなった時にその贈与財産の贈与時の価額と相続財産の価額とを合計した金額を基に計算した相続税額から、すでに納めたその贈与税相当額を控除する制度である。

イ. 相続時精算課税制度は、受贈者が贈与者ごとに選択でき、いったん相続時精算課税制度を選択した贈与者についても、次年度以降、暦年課税に変更することができる。

ウ. 贈与税額は、贈与財産の価額の合計額から、複数年にわたり利用できる特別控除額（限度額：2,500万円。ただし、前年以前にすでにこの特別控除額を控除している場合は、残額が限度額となる）を控除した後の金額に、一律20%の税率を乗じて算出する。なお、相続時精算課税に係る贈与税額を計算する際には、基礎控除額110万円を控除することもできる。

エ. 適用手続は、最初の贈与を受けた年の翌年2月1日から3月15日までの間に、受贈者が納税地の所轄税務署長に対して「相続時精算課税選択届出書」を一定の書類とともに贈与税の申告書に添付して提出する。

[22] 生命保険を活用した相続対策

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 相続対策には、納税資金対策をはじめ遺産分割対策、負担軽減対策などいくつかの対策があり、そのすべてに生命保険を活用することができる。これらの対策は、ひとつの対策だけではなく、組み合わせてプランニングすることが多い。

イ. 「生命保険を活用した代償分割」とは、後継者などの特定の相続人に、本来の相続財産とともに生命保険金も渡し、その特定の相続人は代償財産として、受け取った保険金の中から他の相続人に現金を渡すというものである。

ウ. 「生命保険を活用した円満な遺産分割」とは、被相続人の所有する財産は、特定の相続人に遺言等で渡し、他の相続人には生命保険金を渡すというものである。この際注意すべきことは、他の相続人に渡す財産額は、遺留分相当額未満とすることである。

エ. 納税資金対策のひとつとして、本来の相続財産にかかる相続税額分だけ被相続人を被保険者として生命保険に加入して、財産を手放すことなく相続人に残す方法がある。この場合、受け取った生命保険金に対する課税も考慮する必要がある。

[23] 保険募集と禁止行為

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. お客様の要望に沿った内容の商品提案であれば、お客様に現在の職業について事実と異なる告知を勧めたとしても、保険業法の禁止行為には該当しない。

イ. 被保険者の健康状態に関し、軽微な疾病での短期間の通院・投薬事実は告知しなくてもよいと説明することは、保険業法の禁止行為に該当する。

ウ. 保険契約者又は被保険者に対して、不利益となるべき事実を告げずに、既に成立している保険契約を消滅させて新たな保険契約の申込みをさせる行為は、保険業法の禁止行為に該当する。

エ. 保険契約者又は被保険者に対して、保険料の割引、割戻しその他特別の利益の提供を約し、又は提供する行為は、保険業法の禁止行為に該当する。

[24] 保険法

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 保険法では、被保険者（または契約者）の告知義務の内容が、「自発的に告知事項を申告する義務」から「保険会社が告知を求めた事項に応答する義務」へと変更された。

イ. 保険法では、生命保険募集人による告知妨害等があった場合には、原則として生命保険会社は告知義務違反を理由に契約を解除することができないと規定されている。

ウ. 保険法では、保険契約について被保険者がいったん同意をしても、そのあとに保険契約者や保険金受取人との間の信頼関係が破壊された場合などには、被保険者は保険契約者に対して保険契約の解除を請求することができる規定されている。

エ. 保険法では、保険契約者の差押債権者などが、保険契約を解除しようとした場合には、一定の保険金受取人は、「既払込保険料相当額」をその解除権者に対して支払うことによって、保険契約を継続させることができると規定されている。

<ここからは、文中に入る最も適切なもの（数値・語句）を選ぶ問題です。>

[ローン金利の種類]

文中の空欄 [25] ~ [29] に入る最も適切なものを選んでください。

1. 固定金利型ローン

固定金利型ローンは、借り入れ当初の金利が、そのまま完済時まで適用される。

2. 変動金利型ローン

変動金利型ローンは、返済期間中の金利情勢の変動に応じてすでに借りているローンの金利が変動する。金利の見直しは一般に年 [25] 回行われるが、適用金利が変更されると支払う利息額が変わることになり、これにより毎回の返済金額が変わると返済計画が立てにくい。よって、元利均等返済の場合は、実際の返済金額の変更は [26] 年に 1 回行われ、この間の金利変動は毎回の返済金額における元金部分と利息部分の割合を調整して対処する。たとえば金利が上昇すると、毎回の返済金額の [27] の返済にまわる金額が少なくなる。

3. 固定金利期間選択型ローン

固定金利期間選択型ローンは、一般に 2 年から 20 年までの一定の期間を選択し、その期間内は固定金利が適用される [28] ローンの一種である。固定金利期間の [29] ものほど金利は低くなることから、返済開始当初の返済額を低くしたい場合に利用されるが、固定金利期間の [29] ものは、固定金利期間終了後の金利上昇リスクが大きいので、選択は慎重に行う必要がある。

語群

ア. 短い

イ. 長い

ウ. 1

エ. 2

オ. 5

カ. 7

キ. 元金

ク. 利息

ケ. 固定金利型

コ. 変動金利型

[相続対策]

文中の空欄 [30] ~ [34] に入る最も適切なものを選んでください。

1. 相続対策のコンサルティングを行ううえで、一般に(i)財産額、(ii) [30]、(iii) [31] の数の3点は把握しておかなければならない大切なポイントといえる。

財産額と [31] 数を把握することによって、相続税が課税されるか否か、課税される場合の相続税額がわかる。また、[30] を把握することによって、分割しやすい財産か、分割しにくい財産かがわかり、分割しにくい財産であれば [31] 数によって遺産分割対策の必要性が出てくる。

相続税は財産額(総遺産額)がわからなければ税額の算出はできない。被相続人の残した財産(遺産)は、[32](「相続税法」および「財産評価基本通達」に基づいて評価された金額)で評価を行う。

2. 財産評価のポイントは土地と [33] である。国税庁から発表された相続財産の内訳をみると、土地が相続財産全体の 32.5%を占めている。また、オーナー経営者については、[34]のみならず [33] を評価することが相続対策を行ううえで最も重要なポイントになる。特に、創業が古く順調に業績を伸ばしている会社、古くから多くの [34] を所有している会社などはおのずと [33] の評価も高くなりがちである。

語群

ア. 現金・預貯金等

イ. 株式(自社株)

ウ. 死亡時の時価

エ. 相続税申告時の時価

オ. 基礎利益

カ. 財産の種類

キ. 国債

ク. 不動産

ケ. 相続人

コ. 被相続人

【保険募集のコンプライアンスと禁止行為】

文中の空欄【35】～【39】に入る最も適切なものを選んでください。

1. 保険募集のコンプライアンス

生命保険契約は、お客さまが積極的に加入しようとするものではなくて、生命保険募集人がお客さまの【35】ニーズを掘り起こしたうえで、加入を勧奨する必要がある。

保険商品や必要保障額についての詳しい知識をもたないお客さまに対して、必要以上の高額保障の保険商品を提案することなどは、ニーズに合致しない保険商品への加入につながりかねず、「消費者契約法」や「【36】の原則」に反する可能性がある。

2. 保険募集と禁止行為

保険業法第300条第1項では、保険契約の締結または保険募集等に関する禁止行為について定めている。たとえば、「保険契約者又は被保険者に対して、虚偽のことを告げ、又は保険契約の契約条項のうち保険契約者又は被保険者の判断に影響を及ぼすこととなる【37】を告げない行為」を禁止している。

この点に関して、「保険会社向けの総合的な監督指針」では、「①保険会社又は保険募集人は、保険契約の締結又は保険募集等に関し、保険契約の種類及び性質等を踏まえ、保険契約の内容その他保険契約者等に参考となるべき情報の提供を適正に行っているか、②書面の交付又はこれに代替する【38】方法により、情報の提供を行うにあたっては、顧客が保険商品の内容を理解するために必要な情報と顧客に対して注意喚起すべき情報について、記載しているか、③顧客から「【39】」及び「注

意喚起情報」を記載した書面並びに契約締結前交付書面の記載事項を了知した旨を十分に確認し、事後に確認状況を検証できる態勢にあるか」としている。

語群

ア. 適合性

イ. 個人情報

ウ. 潜在的

エ. 商品パンフレット

オ. 契約概要

カ. 変則的

キ. 普遍的

ク. 重要な事項

ケ. 収支相等

コ. 電磁的

<ここからは正誤を選ぶ問題です。>

[40] 外貨建金融商品の利用

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

ライフプラン（生活設計）の実現を目指して、金融資産の運用効率を上げるために、外貨建ての金融商品を利用することは通貨的分散の効果があるが、為替リスク等を考慮に入れる必要はない。

正
誤

[41] キャッシュフロー表の変動要素

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

ライフプランにおけるキャッシュフロー表の変動要素とは、運用利率や物価上昇率、賃金上昇率である。

正
誤

[42] リスクマネジメント

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

お客様のライフイベントの実現のために行うライフプランニングは、リスクマネジメントと切り離して行うことが重要である。

正
誤

[43] 住宅に対する考え方

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

日本ではかつては、最初は賃貸アパートから始まり、マンションを購入し、最後は夢の一戸建てをもちたいという価値観のもと、マイホームの取得は年齢とともにステップアップしていく傾向があったが、このような価値観は時代の変化に伴い、ライフプランやライフスタイルに合わないものとなりつつある。

正
誤

[44] 住宅ローンの借換え

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

住宅ローンの借換えをしようとした場合、地価下落等で担保不動産の価値が住宅ローン残高を下回ってしまうと、担保割れとなり借換えができないことがある。また、担保価値（物件評価額）を大幅に上回るローンを組むということは、将来にリスクを抱えることになるので十分な検討が必要である。

正

誤

[45] ゆとりある老後生活費

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

生命保険文化センター「令和4年度生活保障に関する調査」では、「老後の最低日常生活費」と、趣味や生きがいのための費用など「老後のゆとりのための上乗せ額」の合計を「ゆとりある老後生活費」とよんでいる。

正

誤

[46] 高齢者医療制度

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

後期高齢者の場合、医療機関の窓口ではかかった費用の1割（現役並み所得者も同様）を負担することになるが、月ごとに高額負担の上限額があり、かつ公的介護保険の自己負担も同時に発生しているときは、高額医療・高額介護合算療養費制度として年額での上限額が設けられている。

正

誤

[47] 生命保険会社の経営破綻時の取引制限

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

生命保険会社の破綻後、内閣総理大臣より業務の一部停止命令、または裁判所より保全命令が発せられた場合、破綻した生命保険会社は業務の取扱いが制限されるが、契約者が契約の継続を希望する場合は、取扱いが制限されている期間中も保険料を払い込む必要がある。

正

誤

[48] 保険募集と禁止行為

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

保険業法では、保険契約の内容の比較については、「誤解を招くおそれ」のあるものを表示する行為等が禁止されており、比較情報の提供自体が禁止されているものではない。しかしながら、保険業法に抵触しないような比較資料を作成することは、現実的には非常に難しく、他社商品との比較は相当程度慎重に行う必要がある。

正

誤

[49] 保険募集における違法行為

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

保険業法で規定されている保険募集における禁止行為は、行政処分の対象となることはない。なお、当該禁止行為を犯した場合は、生命保険各社が独自の判断により懲戒処分（解雇、降格、出勤停止、減給など）の対象としている。

正

誤

copyright (c) The Life Insurance Association of Japan, All rights reserved.